

令和4事業年度に係る業務実績報告書

令和5年 6 月

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の概要																																																											
1. 現況（令和5年3月31日現在） ① 法人名 地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院 ② 本部の所在地 千葉県旭市イ1 3 2 6 ③ 役員の状況 <table> <tr> <th>役職</th><th>氏名</th><th>任期</th><th>備考</th></tr> <tr> <td>理事長</td><td>吉田 象二</td><td>自 令和2年4月1日 至 令和6年3月31日</td><td></td></tr> <tr> <td>副理事長</td><td>野村 幸博</td><td>自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日</td><td>病院長</td></tr> <tr> <td>理事</td><td>齊藤 陽久</td><td>自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日</td><td>特任医師</td></tr> <tr> <td>理事</td><td>渡邊 三郎</td><td>自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日</td><td>特任医師</td></tr> <tr> <td>理事</td><td>塩尻 俊明</td><td>自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日</td><td>副院長</td></tr> <tr> <td>理事</td><td>川副 泰成</td><td>自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日</td><td>特任医師</td></tr> <tr> <td>理事</td><td>紫村 治久</td><td>自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日</td><td>副院長</td></tr> <tr> <td>理事</td><td>伊藤 由紀恵</td><td>自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日</td><td>看護局長</td></tr> <tr> <td>理事</td><td>菅谷 敏之史</td><td>自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日</td><td>事務局長</td></tr> <tr> <td>理事（非常勤）</td><td>高林 克日己</td><td>自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日</td><td>千葉大学名誉教授</td></tr> <tr> <td>理事（非常勤）</td><td>加瀬 寿一</td><td>自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日</td><td>元旭市副市長</td></tr> <tr> <td>監事</td><td>向後 剛</td><td>自 令和2年8月13日 至 令和5事業年度財務諸表承認日</td><td>弁護士</td></tr> <tr> <td>監事</td><td>高根 雅人</td><td>自 令和2年8月13日 至 令和5事業年度財務諸表承認日</td><td>税理士</td></tr> </table> ④ 職員数 常勤職員 2,195名（平均年齢 40.5才） ⑤ 法人目的 当地方独立行政法人は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号。）に基づき、地域の中核的な基幹病院として救急医療、高度急性期医療をはじめとする医療、介護及び福祉の提供、医療に関する研究、研修等を行うとともに、他の医療機関及び市と連携して、市民をはじめとする地域住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。 ⑥ 業務内容 (1) 救急医療、高度急性期医療をはじめとする医療を提供すること。 (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。 (3) 医療に従事する者の研修を行うこと。 (4) 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。 (5) 医療に関する地域への支援を行うこと。 (6) 災害等における医療救護を行うこと。 (7) 看護師養成事業を行うこと。 (8) 介護事業を行うこと。 (9) 福祉事業を行うこと。 (10) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。 ⑦ 資本金及び出資者 10,725,805,017円、旭市（100％） ⑧ 沿革 平成28年4月1日より法人設立				役職	氏名	任期	備考	理事長	吉田 象二	自 令和2年4月1日 至 令和6年3月31日		副理事長	野村 幸博	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日	病院長	理事	齊藤 陽久	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日	特任医師	理事	渡邊 三郎	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日	特任医師	理事	塩尻 俊明	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日	副院長	理事	川副 泰成	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日	特任医師	理事	紫村 治久	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日	副院長	理事	伊藤 由紀恵	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日	看護局長	理事	菅谷 敏之史	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日	事務局長	理事（非常勤）	高林 克日己	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日	千葉大学名誉教授	理事（非常勤）	加瀬 寿一	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日	元旭市副市長	監事	向後 剛	自 令和2年8月13日 至 令和5事業年度財務諸表承認日	弁護士	監事	高根 雅人	自 令和2年8月13日 至 令和5事業年度財務諸表承認日	税理士
役職	氏名	任期	備考																																																								
理事長	吉田 象二	自 令和2年4月1日 至 令和6年3月31日																																																									
副理事長	野村 幸博	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日	病院長																																																								
理事	齊藤 陽久	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日	特任医師																																																								
理事	渡邊 三郎	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日	特任医師																																																								
理事	塩尻 俊明	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日	副院長																																																								
理事	川副 泰成	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日	特任医師																																																								
理事	紫村 治久	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日	副院長																																																								
理事	伊藤 由紀恵	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日	看護局長																																																								
理事	菅谷 敏之史	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日	事務局長																																																								
理事（非常勤）	高林 克日己	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日	千葉大学名誉教授																																																								
理事（非常勤）	加瀬 寿一	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日	元旭市副市長																																																								
監事	向後 剛	自 令和2年8月13日 至 令和5事業年度財務諸表承認日	弁護士																																																								
監事	高根 雅人	自 令和2年8月13日 至 令和5事業年度財務諸表承認日	税理士																																																								
2. 病院の概要（令和5年3月31日現在） ① 概要 病院名：総合病院国保旭中央病院 所在地：千葉県旭市イ1 3 2 6 設立：平成28年4月1日 病床数：989床（一般763，精神220，感染6）																																																											

信頼され選ばれる病院へ

- ## 地域とともに歩む

- ## 未来へ向かって

- ・時代の要請に応じた最高水準の先進的な医療を提供する病院をめざします
- ・地方独立行政法人として、自主性・公共性・透明性の高い病院運営を行います
- ・職員の教育・研修の充実を図り、働きやすく、やりがいの持てる環境づくりを推進します

[illegible]

4頁から14頁及び別紙1～3に記載の通り。

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院 令和4事業年度 年度計画評価表

評価項目				年度計画	法人業務実績	自己 評価	評価委員会評価													
大	中	小	細				評価	評価の判断理由・評価に 対するコメントなど												
1				年度計画の期間	令和4年4月1日から令和5年3月31日															
2				住民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	第2 住民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	B														
1				診療機能の充実	1 診療機能の充実	B														
(1)				患者中心の医療の推進	(1) 患者中心の医療の推進	B														
ア				患者や家族が納得の上で治療方法を選択できるよう、インフォームド・コンセントを徹底し、患者満足度調査のインフォームド・コンセントに係る項目について、目標値以上に達するよう努める。	ア 患者満足度調査については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、昨年度同様に入院患者のみを対象に実施し、結果を各部署へフィードバックした。入院でのインフォームド・コンセントに係る項目は91.2%だった。	B														
				<table><tr><th>項 目</th><th>目標値</th></tr><tr><td>外来項目（ほぼ満足以上）</td><td>80.0%</td></tr><tr><td>入院項目（ほぼ満足以上）</td><td>90.0%</td></tr></table>	項 目	目標値	外来項目（ほぼ満足以上）	80.0%	入院項目（ほぼ満足以上）	90.0%	<table><tr><th>項目</th><th>令和4年度実績</th></tr><tr><td>外来項目（ほぼ満足以上）</td><td>実施見送り</td></tr><tr><td>入院項目（ほぼ満足以上）</td><td>91.2%</td></tr></table>	項目	令和4年度実績	外来項目（ほぼ満足以上）	実施見送り	入院項目（ほぼ満足以上）	91.2%			
項 目	目標値																			
外来項目（ほぼ満足以上）	80.0%																			
入院項目（ほぼ満足以上）	90.0%																			
項目	令和4年度実績																			
外来項目（ほぼ満足以上）	実施見送り																			
入院項目（ほぼ満足以上）	91.2%																			
イ				3 6 5 日 2 4 時間、地域の救急医療を守るため、救急搬送患者を可能な限り受け入れることとし、救急車・ホットライン応需率の目標値の向上に努める。	イ 新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響があったものの、救急搬送患者を可能な限り受け入れる診療体制は維持した。救急車搬送件数も増加したが、応需率は目標値を上回る90.8%となった。	B														
				<table><tr><th>項目</th><th>目標値</th></tr><tr><td>救急車・ホットライン応需率</td><td>90.0%</td></tr></table>	項目	目標値	救急車・ホットライン応需率	90.0%	<table><tr><th>項目</th><th>令和4年度実績</th></tr><tr><td>救急車・ホットライン応需率</td><td>90.8%</td></tr></table>	項目	令和4年度実績	救急車・ホットライン応需率	90.8%							
項目	目標値																			
救急車・ホットライン応需率	90.0%																			
項目	令和4年度実績																			
救急車・ホットライン応需率	90.8%																			
ウ				日帰り及び入院当日手術を推進し、患者の負担軽減、早期回復に努める。	ウ 日帰り手術については白内障の手術を中心にを行い、781件実施した。	B														
(2)				救急医療体制の充実	(2) 救急医療体制の充実	B														
ア				緊急性の高い疾患に迅速に対応できる救急医療の高度化を更に図るため、ハイブリッド E R システムの導入について検討する。	ア 救急外来へのIVR-CT設置が予定されており、具体的な運用方法については今後検討していく。	B														
イ				救命救急センターの機能の充実や救急医療の質の向上に努めるため、「救命救急センター充実段階評価」の S 評価を維持する。	イ 令和4年1月から12月の実績を基に評価を受け、S評価を維持した。（千葉県内では、千葉大、順天堂浦安、亀田、当院の4施設）	B														
				<table><tr><th>項目</th><th>目標値</th></tr><tr><td>救命救急センターの充実段階評価</td><td>S</td></tr></table>	項目	目標値	救命救急センターの充実段階評価	S	<table><tr><th>項目</th><th>令和4年度実績</th></tr><tr><td>救命救急センターの充実段階評価</td><td>S</td></tr></table>	項目	令和4年度実績	救命救急センターの充実段階評価	S							
項目	目標値																			
救命救急センターの充実段階評価	S																			
項目	令和4年度実績																			
救命救急センターの充実段階評価	S																			
ウ				病院内での急変患者に迅速に対応できるラピッドレスポンスシステムの構築及びモデル病棟の運用・評価を行う。	ウ モデル病棟運用の開始と次年度の目標立案に向けた評価の実施を行い、次年度中に全病棟対応を目標とした。年度内に3例のコールがあり、運用が周知されていることを確認できた。	A														
(3)				高度医療の確保と充実	(3) 高度医療の確保と充実	A														
ア				資金計画に基づいて、計画的な医療機器の整備を実施する。	ア 高額医療機器であるCT装置を9月に更新し、その他の機器についてはウクライナ情勢の影響による納期遅延、値上げ等を考慮し医療機器等の整備を行った。	B														
イ				低侵襲な内視鏡下手術支援ロボットによる手術の症例拡大に継続して努め、目標値以上に達するよう努める。	イ 内視鏡下手術支援ロボットによる手術の件数は143件（前年度より48件増加）実施した。	A														
				<table><tr><th>項目</th><th>目標値</th></tr><tr><td>内視鏡下手術支援ロボット件数</td><td>100件</td></tr></table>	項目	目標値	内視鏡下手術支援ロボット件数	100件	<table><tr><th>項目</th><th>令和4年度実績</th></tr><tr><td>内視鏡下手術支援ロボット件数</td><td>143件</td></tr></table>	項目	令和4年度実績	内視鏡下手術支援ロボット件数	143件							
項目	目標値																			
内視鏡下手術支援ロボット件数	100件																			
項目	令和4年度実績																			
内視鏡下手術支援ロボット件数	143件																			
ウ				高度な医療に柔軟に対応できるよう手術室の整備を図り、腹腔鏡手術に対応できる手術室への改修や内視鏡下手術支援ロボット手術件数の増加を図るため、機器の増設及び人的要員の増員について検討する。	ウ 可動式の手術用内視鏡システムを用いることで部屋を限定することなく柔軟な対応が可能となった。手術支援ロボットについても件数が増加していることから将来的には増設等を検討していく。	B														
エ				最先端手術の積極的な導入を継続し、経皮的大動脈弁置換術（T A V I ）件数を目標値以上に達するよう努める。	エ 経皮的大動脈弁置換術（TAVI）の件数は51件、その他に経皮的左心耳閉鎖術22件、経皮的僧帽弁接合不全修復術を21件実施した。	S														
				<table><tr><th>項目</th><th>目標値</th></tr><tr><td>T A V I 件数</td><td>25件</td></tr></table>	項目	目標値	T A V I 件数	25件	<table><tr><th>項目</th><th>令和4年度実績</th></tr><tr><td>T A V I 件数</td><td>51件</td></tr></table>	項目	令和4年度実績	T A V I 件数	51件							
項目	目標値																			
T A V I 件数	25件																			
項目	令和4年度実績																			
T A V I 件数	51件																			

評価項目				年度計画	法人業務実績	自己評価	評価委員会評価																					
大	中	小	細				評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど																				
		(4)	ア	5 疾病に対する医療水準の向上 がん ① がんゲノム医療連携病院として、拠点病院と連携をとりながら、より質の高いがんゲノム医療の提供に努める。 ② 専門的ながん医療の提供、地域のがん診療の連携協力体制を継続する。 ③ がん患者のＱＯＬを考慮した化学療法を推進し、薬剤師外来についても検討を行う。 ④ がんに対する放射線治療の提供体制を維持し、放射線治療内容の充実を図る。	(4) 5 疾病に対する医療水準の向上 ア がん ① 治験実績の要件を満たせず4月に施設認定は一時取り下げとなったが、がんゲノムに関する施設認定要件が緩和されたため、次年度以降、再度申請を検討するとともにがんゲノム医療を推進していく。 ② 地域がん診療連携拠点病院としての要件は維持しており、様々ながん手術、放射線治療 12,538件（ライナック 12,469件、小線源69件）、化学療法 13,026件をはじめとした専門的ながん治療を提供した。 ③ 薬物治療の支援において、導入時や副作用等の患者指導を行なっている。BS採用促進により適応症に沿ってレジメン登録変更を行ない、医療費削減に繋げた。10月から保険薬局と連携して副作用モニタリングの取り組みを行なった。薬剤師外来は今後も継続的に検討していく。 ④ 2台の治療装置を有効に活用しながら、12,538件の高精度放射線治療をがん等の様々な症例に対して実施した。	B B																						
			イ	脳卒中 ① 脳梗塞急性期患者に対して24時間専門医師を待機させ、MRI等による画像診断及び外科的緊急手術について、24時間実施できる体制を継続する。 ② 診断・治療後の急性期リハビリテーションにおいて入院後3日以内の開始割合を目標値以上に維持する。 <table><tr><th>項目</th><th>目標値</th></tr><tr><td>脳卒中患者の急性期リハビリ実施率</td><td>80.0%</td></tr></table> ③ 脳卒中等の急性期患者に対してSCU（脳卒中ケアユニット）において、より効率的な治療の提供に努める。	項目	目標値	脳卒中患者の急性期リハビリ実施率	80.0%	イ 脳卒中 ① 24時間365日、専門医師が待機しMRI等による画像診断を行うとともに、外科的緊急手術や血管内治療等を実施した。 ② 脳梗塞における入院患者454名に対し、早期リハビリテーション実施患者414名。実施割合は91.2%だった。 <table><tr><th>項目</th><th>令和4年度実績</th></tr><tr><td>脳卒中患者の急性期リハビリ実施率</td><td>91.2%</td></tr></table>	項目	令和4年度実績	脳卒中患者の急性期リハビリ実施率	91.2%	B														
項目	目標値																											
脳卒中患者の急性期リハビリ実施率	80.0%																											
項目	令和4年度実績																											
脳卒中患者の急性期リハビリ実施率	91.2%																											
			ウ	急性心筋梗塞 ① 不安定狭心症や急性心筋梗塞等の急性冠症候群の患者の診療を確実に実施するため、冠動脈カテーテル治療等を24時間行うことのできる体制を継続する。 ② 緊急を含むバイパス手術を実施できる体制を維持し、目標値以上に達するよう努める。 <table><tr><th>項目</th><th>目標値</th></tr><tr><td>バイパス手術件数</td><td>40件</td></tr></table> ③ 診断・治療後の患者の状態に応じたりハビリテーションを実施し、心肺運動負荷試験に基づく運動処方及び外来回復期心臓リハビリテーションについて目標値以上実施し、日本心臓リハビリテーション学会優良認定プログラム施設を維持する。 <table><tr><th>項目</th><th>目標値</th></tr><tr><td>心肺運動負荷試験に基づく運動処方</td><td>50件</td></tr><tr><td>外来回復期心臓リハビリテーション</td><td>50件</td></tr></table>	項目	目標値	バイパス手術件数	40件	項目	目標値	心肺運動負荷試験に基づく運動処方	50件	外来回復期心臓リハビリテーション	50件	ウ 急性心筋梗塞 ① 循環器内科は専門医・後期研修医21名の体制で診療にあたっており、夜間も専門医、後期研修医、初期研修医の3名で待機し冠動脈カテーテル治療等を24時間行える体制を維持した。 ② 緊急を含むバイパス手術を実施できる体制は維持しており、バイパス手術は25件実施しているほか、カテーテル治療については1,793件実施した。 <table><tr><th>項目</th><th>令和4年度実績</th></tr><tr><td>バイパス手術件数</td><td>25件</td></tr></table> ③ 新型コロナウイルス感染症感染拡大状況を鑑みて制限を解除することができ、運動処方172件、外来回復期87件と去年より増加した。 <table><tr><th>項目</th><th>令和4年度実績</th></tr><tr><td>心肺運動負荷試験に基づく運動処方</td><td>172件</td></tr><tr><td>外来回復期心臓リハビリテーション</td><td>87件</td></tr></table>	項目	令和4年度実績	バイパス手術件数	25件	項目	令和4年度実績	心肺運動負荷試験に基づく運動処方	172件	外来回復期心臓リハビリテーション	87件	B		
項目	目標値																											
バイパス手術件数	40件																											
項目	目標値																											
心肺運動負荷試験に基づく運動処方	50件																											
外来回復期心臓リハビリテーション	50件																											
項目	令和4年度実績																											
バイパス手術件数	25件																											
項目	令和4年度実績																											
心肺運動負荷試験に基づく運動処方	172件																											
外来回復期心臓リハビリテーション	87件																											
			エ	糖尿病 ① 2人主治医制を推進するとともに周辺市町村の行政や保健師、ケアマネージャーとの協働により、地域連携を図り地域全体の糖尿病管理状態の改善に努める。 ② 多職種からなる糖尿病サポートチームの活動を推進し、糖尿病に関する啓発・教育活動を継続して実施する。	エ 糖尿病 ① 旭市・千葉大・ノボ社との包括連携協定による介入プログラムと、これまで旭市と当院で行ってきた糖尿病性腎症予防プログラムを並行して継続中。旭匠瑳医師会、旭市歯科医師会、旭市薬剤師会も加え、地域糖尿病連絡会を開始し、下半期に2回開催した。各々の糖尿病診療の現状を共有し、栄養指導の共通化を目指すとともに、当地域の糖尿病の管理状態改善に取り組んでゆく。 ② 10月に対面による1型糖尿病患者会を開催した。また、3月には香取海匠地区の医療機関との糖尿病連携会として、1型糖尿病をもつ元阪神タイガース投手の講演会を行った。世界糖尿病デーは旭市と協力し、おひさまテラスの啓発活動や院外ブルーライトアップを実施した。	B																						

評価項目				年度計画	法人業務実績	自己評価	評価委員会評価									
大	中	小	細				評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど								
			オ	精神疾患 ① 緊急性が高く重症な精神疾患患者を受け入れる精神科救急病棟の治療体制を継続する。 ② クロザピン治療を目標値以上実施し、定期的な服薬が困難な患者に対し、持続性注射剤治療を実施する。 <table><tr><td>項目</td><td>目標値</td></tr><tr><td>クロザピン件数（新規導入）</td><td>5件</td></tr></table> ③ うつ病等の患者に対し、副作用の小さい磁気刺激治療（ＴＭＳ）等の患者にとってより負担の少ない治療方法を検討する。	項目	目標値	クロザピン件数（新規導入）	5件	オ 精神疾患 ① 精神科救急急性期入院病棟の令和4年度の新入院は182名、退院は177名、救急算定率は53.2％、強制入院率64.9％であった。 ② クロザピン治療を新規に8名導入し目標は達成した。持続性注射剤治療を新たに4名開始した。 <table><tr><td>項目</td><td>令和4年度実績</td></tr><tr><td>クロザピン件数（新規導入）</td><td>8件</td></tr></table> ③ 治療を担当できる医師がいないため、計画は保留となっている。	項目	令和4年度実績	クロザピン件数（新規導入）	8件	B		
項目	目標値															
クロザピン件数（新規導入）	5件															
項目	令和4年度実績															
クロザピン件数（新規導入）	8件															
		(5)	ア	災害時医療、周産期医療、小児医療（小児救急医療を含む。）及び感染症医療等の取組み 災害時医療 ① 様々な災害に対応する地域災害拠点病院として災害発生時に的確な対策を実施するため、事業継続計画（ＢＣＰ）を徹底し有事の際に備える。 ② 災害派遣医療チーム（ＤＭＡＴ）の派遣要員の育成に努める。 ③ 災害発生時に多くの患者を受け入れ、適切な医療を提供するため市や関連機関等との訓練を毎年度実施する。	(5) 災害時医療、周産期医療、小児医療（小児救急医療を含む。）及び感染症医療等の取組み ア 災害時医療 ① 災害発生時の事業継続計画に加え、新興感染症患者発生時における診療継続計画を整備し、新型コロナウイルス感染症感染拡大時に適用した。 ② 9/17に茨城県での大規模災害を想定した関東7都県による合同訓練に参加し、災害時の円滑な医療提供体制構築について確認した。 ③ 台風被害における院内対応及び連携を目的として1/14に保健所、近隣医療機関を交えて、講演と机上訓練の形式で実施し、病院避難に対する理解と対応を学んだ。	B										
			イ	周産期医療 ① 地域周産期母子医療センターの施設基準を維持し、緊急性の高い妊婦を積極的に受け入れる体制を継続する。 ② ＮＩＣＵ及びＧＣＵの体制を維持し、地域の周産期医療体制を充実させるため、周産期における新生児・妊婦の救急搬送を行う体制を継続する。	イ 周産期医療 ① 地域周産期母子医療センターの施設基準を維持しており、ハイリスク妊娠及び分娩に対し、母体管理から新生児管理まで連携して行った。 ② NICU及びGCUの体制を維持、産科と連携を図りながら周産期における新生児、妊婦の救急搬送を行う体制を維持した。	B										
			ウ	小児医療（小児救急医療を含む。） ① 小児救急医療拠点病院の施設基準を維持し、小児救急患者を受け入れる。 ② 小児の重症患者や慢性疾患の管理等、地域の医療機関で診療が難しい患者を受け入れる。 ③ 付添いのない小児患者を受け入れる体制を整備するため、保育士資格をもったスタッフの配置を検討する。	ウ 小児医療（小児救急医療を含む。） ① 救急外来では、約8,200名の小児患者を受け入れ、外科系患児に対しても、適宜診療支援を行った。2022年度、小児科入院792名の18％が紹介、59％が救急外来経由、51％が時間外入院の患者であった。 ② 気管切開患者25名を含む42名に人工呼吸管理を行った。一般外来、救急外来では、すべての紹介患者を受け入れており、専門的治療を要する患者9名は、病態を安定化させた後高次医療施設に転院搬送を行った。 ③ 小児科病棟において、保育士資格を持った補助員を配置しているが、退職者の補充のため保育士資格を有する看護助手スタッフの募集を開始した。	B										
			エ	感染症医療 ① 適正な感染症医療提供体制の推進に努め、エビデンスに基づいた抗菌薬の使用を徹底する。 ② 第二種感染症指定医療機関として、感染症患者を迅速に受け入れる体制を継続する。特に新型コロナウイルス感染症については、行政機関及び関係機関等と連携し適切に対応する。 ③ 近隣医療機関との連携を推進し、感染症医療に対する情報共有を図るカンファレンスを目標値以上開催する。 <table><tr><td>項目</td><td>目標値</td></tr><tr><td>感染症防止共同カンファレンス</td><td>4回</td></tr></table>	項目	目標値	感染症防止共同カンファレンス	4回	エ 感染症医療 ① 抗菌薬適性使用チーム（AST)が中心となり、抗菌薬適性のモニタリングの実施と介入が必要な事例は、担当医へ確認する活動を実施した。 ② 新型コロナウイルス感染症については、行政等と連携し、クラスター発生施設へ訪問介入を実施した。また、香取海匝医療圏の医療機関や行政と連携しオンラインの勉強会を開催し情報共有等を行った。 ③ 感染対策向上加算に係るカンファレンスを近隣医療機関等と連携し4回計画通り実施したほか、新型コロナウイルス5類移行後の体制等について香取海匝医療圏内の医療機関と勉強会を行った。 <table><tr><td>項目</td><td>令和4年度実績</td></tr><tr><td>感染症防止共同カンファレンス</td><td>4回</td></tr></table>	項目	令和4年度実績	感染症防止共同カンファレンス	4回	A		
項目	目標値															
感染症防止共同カンファレンス	4回															
項目	令和4年度実績															
感染症防止共同カンファレンス	4回															

評価項目				年度計画	法人業務実績	自己 評価	評価委員会評価	
大	中	小	細				評価	評価の判断理由・評価に 対するコメントなど
		(8)	ア 					

評価項目				年度計画	法人業務実績	自己評価	評価委員会評価	
大	中	小	細				評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど
	3			市の施策推進における役割の発揮	3 市の施策推進における役割の発揮	B		
		(1)	ア	市民への保健医療情報等の提供・発信 新型コロナウイルス感染症等の状況を踏まえたうえで市民健康講座及び健康づくり出前講座を実施し、地域住民の健康増進及び健康意識の向上に継続して寄与するよう努める。	(1) 市民への保健医療情報等の提供・発信 ア 市民健康講座はおひさまテラスで3回実施。地域住民の要望に応じて講師が出向いて行う健康づくり出前講座は3回実施し122人の参加人数があった。	B B		
			イ	病院広報誌、旭市広報誌やホームページを通じ、医療情報等の発信を継続する。	イ 広報誌こんにちは（年3回発行）、インフォメーション（毎月発行）、広報あさひ「病院だより」（毎月掲載）、ホームページに医療情報等の発信を継続した。	B		
			ウ	地域住民との交流を目的したイベント「病院まつり」を新型コロナウイルス感染症等の状況を踏まえたうえで開催する。	ウ 新型コロナウイルス感染防止と参加者の安全確保の観点、市のイベント開催方針等を踏まえ、開催中止とした。	－		
		(2)	ア	市の施策への連携・協力 介護・福祉の提供については、市の方針とまちづくり構想を踏まえ、実施に向けた取り組みを行う。	(2) 市の施策への連携・協力 ア 廃止の方針となった特養・養護については、施設利用者の他施設への転所が順調に進んでおり、市と情報を共有しながら取り組んだ。	B B		
		(3)	ア	予防医療に関する取り組み 地域住民の疾病の予防や早期発見を促進するため、予防医学研究センターの充実に努める。	(3) 予防医療に関する取り組み ア 新たに動脈硬化病変の指標に関する測定と骨粗しょう症との関連が強い250HビタミンD測定をオプションにて採用した。健診者に対し、適切に指導するとともに5月から開設したドックフォロー外来において詳しく説明や追加の検査を施行し専門科へ紹介するなど行った。	B B		
			イ	予防医学・医療に関する情報収集を行い、その普及・啓発に努める。	イ 以前からの蓄積された健診データ用いることによって高血清フェリチン値や低アデポネクチン値が糖尿病発症に関連することを論文にて世界に発信できた。またこれらの結果は、2023年の日本糖尿病学会年次学術集会、日本糖尿病協会年次学術集会にて発表予定となっている。また、ノボ社と旭市、千葉大学で行っているCDCプロジェクトの会議にも報告し当地区での糖尿病発症介入の一つの指標としての手段になりうることを報告した。	B		
		(4)	ア	旭市生涯活躍のまちづくりへの協力 生涯活躍のまち「みらいあさひ」が2022年春に開業することから、市や事業者団体等とともにまちの魅力度向上や、他機能の充実等に協力していく。	(4) 旭市生涯活躍のまちづくりへの協力 ア 「みらいあさひ」では令和6年度の「まちづくりのエリアプラン策定」に向け、今年度は地域の声や各分野の専門家等からの意見を参考とするための勉強会と意見交換会をそれぞれ4回開催。当院もこの取り組みに参加し、意見交換等を行っている。	B B		
			イ	「みらいあさひ」内に設置される「おひさまテラス」は多世代交流施設となっており市民向けの健康づくりや疾病予防等に協力していく。	イ 当院職員による「おひさまテラス」での市民向けの健康講座について、上半期に引き続き下半期も2回開催した。また、来年度に向け、従来の健康講座に加え、開院70周年記念として市民参加型のイベント等の検討を進めている。	B		
	3			業務運営の改善及び効率化に関する措置	3 業務運営の改善及び効率化に関する措置	B		
		1		ガバナンスとコンプライアンス（企業統治と法令遵守）	1 ガバナンスとコンプライアンス（企業統治と法令遵守）	B		
		(1)	ア	組織マネジメントの充実 理事会、経営管理会議を定期的に開催し、効率的な業務執行体制を堅持する。	(1) 組織マネジメントの充実 ア 理事会を7回、経営管理会議を30回開催し、規程改正のほか、毎月の診療実績や四半期ごとの収支状況など、当院の経営の現状について分析し、報告を行った。また6月の理事会では令和3年度決算について議決し、効率的な業務執行に努めている。	B B		
			イ	I S O 9 0 0 1 及び医療機能評価等、第三者による評価結果を活用しP D C A サイクルを回すことによって業務改善を継続的に推進する。	イ 5年に1度の医療機能評価を12月に受審し、不適合はなく施設認定更新となった。ISO9001に関しても外部審査が3月に実施され不適合な箇所等は無く登録施設を維持した。	B		
		(2)	ア	情報管理体制の徹底 個人情報の保護に関しては、個人情報保護法、当院の定める規程等に従って対応するとともに、職員が情報セキュリティの重要性を認識できるよう研修会を開催する。	(2) 情報管理体制の徹底 ア 個人情報保護に関しては、情報セキュリティ研修会とあわせて9/26に16：00～17：00、17：30～18：30で2部開催した。未受講者へのフォローとして、CoMedixへ研修動画および資料掲示を行った。	B B		
			イ	情報を一元的に管理する部署の設置を検討する。	イ 病院の人員計画や情報を管理する各部署の現状をふまえ検討している。	B		
			ウ	患者情報や法令等に留意しながらマイナンバー制度の導入を推進する。	ウ マイナンバーカードによる健康保険証利用は対応済。オンライン資格確認等の希望者に対しては適切に対応していく。	B B		

評価項目				年度計画	法人業務実績	自己 評価	評価委員会評価							
大	中	小	細				評価	評価の判断理由・評価に 対するコメントなど						
		(3)	ア	内部統制の充実 院内に設置された内部監査室において、定期的に業務監査を実施し、業務執行の適正化と効率化に努める。	(3) 内部統制の充実 ア 令和4年度の内部監査計画に基づいて個人情報保護、医療情報システム、特定生物由来製品等について適切に運用、管理されているか監査を行なった。それぞれ改善を要する事項等指摘し改善を促した。	B B								
			イ	法令及び行動規範の遵守を徹底するため、新型コロナウイルス感染症等の状況を踏まえたうえで職員向けに研修会を開催する。	イ 新人職者オリエンテーションにおいて、就業規則・服務・行動規範等の研修を行うとともに9/26に職員対象にハラスメント研修を開催、法令順守等の徹底を図った。	B								
		2	働き方改革と人材確保			2 働き方改革と人材確保	B							
		(1)	ア	働き方改革と就業環境の充実 働き方改革関連法に対応し、職員が働きやすい職場を実現するため、時間外勤務の縮減や有給休暇、介護休暇等の取得を促進する。	(1) 働き方改革と就業環境の充実 ア 衛生委員会において、医師、医師以外それぞれについて、時間外労働および有給休暇取得状況について実績および発生原因について報告を行い、時間外労働の縮減に取り組んでいる。有給休暇の取得状況については部署長への月次報告を実施し、有給休暇の取得促進に向けて取り組んだ。	B B								
			イ	国が進めるタスクシフトの議論を注視し、適切に対応する。	イ タスク・シフト/シェア推進検討会を3回開催し、医師労働時間短縮計画の計画期中の取り組み目標等を検討、策定し、医師労働時間短縮計画に記載した。今後、記載事項の取り組み、進捗状況について、検討会にて検証し、PDCAサイクルを回していく。	B								
			ウ	エ	ストレスチェックの実施等により、職場の人間関係、家庭環境等における不安や悩みを調査し、解消する相談体制を継続する。 子育て世代の医師や看護師等が仕事と家事を両立できるよう24時間対応の院内保育及び病児・病後児保育を行うことのできる施設を維持する。	ウ 9月～10月にかけてストレスチェックを実施し、分析結果を個別にフィードバックした。高ストレスの希望者に対しては、産業医による面談を実施し、回答者602名のうち産業医による面談を4名に実施した。 エ 24時間対応の院内保育及び病児・病後児保育の運営を行っている。定員60名、病児保育は最大5名の受入体制を維持している。3月末現在の利用者数45名で、病児保育も244日開設し、延べ463名の利用があった。	B B							
(2)	ア			職員の確保 医師確保 ① 医師の働き方改革を推進し、働きがいのある魅力ある職場環境づくりに努める。 ② 関係機関との連携強化や公的・民間機関等を活用した医師確保及び診療科による偏在解消に努める。 ③ 新専門医制度の専門研修基幹施設及び専門研修連携施設として、専攻医を確保する。 ④ 実践的で幅広い知識と技術が習得できる初期研修プログラムの一層の充実に努め、初期研修医のフルマッチを維持する。 <table><tr><td>項目</td><td>目標値</td></tr><tr><td>初期研修医の確保</td><td>フルマッチ</td></tr></table> ⑤ 遠隔病理画像診断センターを活用し、高度急性期病院として病理診断体制の充実を図る。	項目	目標値	初期研修医の確保			フルマッチ	(2) 職員の確保 ア 医師確保 ① 医師労働時間短縮計画を策定し、医療機関勤務環境評価センターへ提出した。評価を受審し、県へ提出する予定。また、労務管理の適正化のため、新勤怠管理システムの導入を進めている。労務管理の基本となる打刻率は、4月から3月までの間の平均で、81.1%となっており、引続き打刻の徹底を促した。 ② 新型コロナウイルス感染症の影響がある中、民間機関を活用したリクルート活動により、7月に1名、令和5年4月に1名の入職となった。来年度は医師不足の診療科を中心に、積極的に活動する。 ③ 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、web等も活用しレクチャーを実施。新専門医制度による当院での研修は院内から2名、院外から10名を確保した。 ④ 1年次30名、2年次30名の初期研修医に対し、感染防止対策を講じながらカンファランスやレクチャー等の指導を行った。学生見学は随時受け入れ、2023年度の初期研修医も、フルマッチを維持した。 <table><tr><td>項目</td><td>令和4年度実績</td></tr><tr><td>初期研修医の確保</td><td>フルマッチ</td></tr></table> ⑤ 東京診療所では、今年度1,208件の遠隔病理診断支援を行った。さんむ医療センターとの連携では、組織診、細胞診は759件、1507件（内迅速12、16件）で、がん診療病院関連カンファ等に協力した。	項目	令和4年度実績	初期研修医の確保
項目	目標値													
初期研修医の確保	フルマッチ													
項目	令和4年度実績													
初期研修医の確保	フルマッチ													

評価項目				年度計画	法人業務実績	自己評価	評価委員会評価																	
大	中	小	細				評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど																
			イ	看護師等の確保 ① 採用計画に基づき、看護師等の確保・定着化を継続し、目標値以上の体制を維持する。 <table><tr><td>項目</td><td>目標値</td></tr><tr><td>看護師数</td><td>950名</td></tr></table> ② 看護補助職員の確保について目標値以上の体制を維持する。 <table><tr><td>項目</td><td>目標値</td></tr><tr><td>看護補助員数</td><td>160名</td></tr></table>	項目	目標値	看護師数	950名	項目	目標値	看護補助員数	160名	イ 看護師等の確保 ① 附属の看護学生等の採用が90名ほどあり、令和5年4月1日時点の有資格者数は979名であり、目標値以上の体制を維持した。 <table><tr><td>項目</td><td>令和4年度実績</td></tr><tr><td>看護師数</td><td>979名</td></tr></table> ② 病院ホームページ及びハローワークにより継続して募集を行っている。3月末時点で155名となったが、附属施設から介護福祉士の異動と新入職者を合わせて令和5年4月1日は160名となった。 <table><tr><td>項目</td><td>令和4年度実績</td></tr><tr><td>看護補助員数</td><td>160名</td></tr></table>	項目	令和4年度実績	看護師数	979名	項目	令和4年度実績	看護補助員数	160名	B		
項目	目標値																							
看護師数	950名																							
項目	目標値																							
看護補助員数	160名																							
項目	令和4年度実績																							
看護師数	979名																							
項目	令和4年度実績																							
看護補助員数	160名																							
			ウ	医療・介護技術職員の確保 ① 診療体制や医療機器等の配置計画に基づく採用計画により医療・介護技術職員の確保を継続する。 ② 薬剤師の確保や教育体制の整備を目的として、薬剤師レジデント制度の導入について研究する。	ウ 医療・介護技術職員の確保 ① 採用計画に基づき、医療技術職員は令和5年4月1日付で臨床検査技師8名、診療放射線技師3名、臨床工学技士5名、作業療法士1名、言語聴覚士1名、歯科技工士2名、公認心理師1名、薬剤師2名、を採用した。 ② 厚労省からの「薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会」の情報や「日本薬剤師レジデント制度研究会」参加により、情報収集を行なっている。今年度は、「第12回日本薬剤師レジデントフォーラム」に参加した。「新人・レジデント教育」担当では教育カリキュラムの充実に向け検討を行った。	B																		
			エ	事務系職員等の確保 ① 診療支援や経営をサポートできる職員を確保・育成する。	エ 事務系職員の確保 ① 事務系職員は令和5年4月1日付で上級1名、初級6名、中途1名を採用。次年度採用者の採用試験を10月から実施。非正規職員は継続募集し、人員の確保、強化を図った。	B																		
			オ	少子・高齢化対策 ① 院内業務の自動化やAI・ロボット等、先進技術の適用に関する情報収集及び研究を継続して行う。	オ 少子・高齢化対策 ① 新型コロナウイルス感染症第7波および第8波の影響により外部で開催される企画展やセミナー等の情報収集活動を自粛したが、下半期にWEBによる関連セミナー等による情報収集に取り組んだ。	B																		
		(3)		職員の職務能力の向上	(3) 職員の職務能力の向上	B																		
			ア	新型コロナウイルス感染症等の状況を踏まえたうえで、海外研修や海外から講師を招聘し、先進的な技術や国際的視野を有する職員の育成に努める。	ア 新型コロナウイルス感染症の影響で海外研修及び海外からの講師の招聘は行えていない。新たにベトナム人看護師候補生を10月から2名受け入れており、昨年度受け入れた2名が看護師国家試験に合格した。	B																		
			イ	職員の資格取得を促進し、専門的な業務を担うスペシャリストの育成に努める。	イ 資格取得者に対して受験料等の補助を行いスペシャリストの育成促進を図っている。資格取得数は、医師44件、その他44件の取得があった。	B																		
			ウ	当地域で唯一の専門的な研修施設である地域医療支援センターを活用し、実習模型・実際の医療機器を活用した研修を実施し、専門技術の向上に努める。	ウ 地域医療支援センター(スキルセンター)の利用実績は、利用件数828件、利用者数4,321名であり、そのうち、医療従事者の利用は、720件 2,648名だった。	B																		
			エ	様々な臨床データの取り扱いや院内の運営データを取りまとめるデータマネージャーの養成を検討する。	エ 病院の人員計画や臨床及び運営データを取り扱える適性のある人材の確保をふまえながら養成を検討している。	B																		

評価項目				年度計画	法人業務実績	自己 評価	評価委員会評価																																																
大	中	小	細				評価	評価の判断理由・評価に 対するコメントなど																																															
		(4)	ア	看護師の養成と看護教員の確保 中学生及び高校生を対象とした体験学習やオープンキャンパス行事を新型コロナウイルス感染症等の状況を踏まえたうえで実施し、看護学生の確保に努める。 <table><tr><th>項目</th><th>目標値</th></tr><tr><td>看護学生数</td><td>定員数確保</td></tr></table>	項目	目標値	看護学生数	定員数確保	(4) 看護師の養成と看護教員の確保 ア Webオープンキャンパスを7、8、9、3月の計4回実施し約190名の参加者があった。推薦型選抜に指定校制に加えて公募制も導入したことで受験者総数は116名で前年度よりも増えた(前年度104名)。合格者総数61名、入学者数57名(前年度55名)であった。 <table><tr><th>項目</th><th>令和4年度実績</th></tr><tr><td>看護学生数</td><td>57名</td></tr></table>	項目	令和4年度実績	看護学生数	57名	B B																																									
項目	目標値																																																						
看護学生数	定員数確保																																																						
項目	令和4年度実績																																																						
看護学生数	57名																																																						
		イ	実践的な臨地実習やカリキュラムに基づいた教育を継続し、看護師国家試験合格者を目標値以上に達するよう努める。 <table><tr><th>項目</th><th>目標値</th></tr><tr><td>看護師国家試験合格率</td><td>全国の平均合格率</td></tr></table>	項目	目標値	看護師国家試験合格率	全国の平均合格率	イ 感染対策を講じ、全て対面授業で実施できた。また臨地実習も外部施設での実習を一部学内演習に切り替える形となったが、他は通常通り臨地での実習が実施できた。看護師国家試験の全国合格率(新卒)95.5%のところ当校は51名が受験し合格率100%であった。 <table><tr><th>項目</th><th>令和4年度実績</th></tr><tr><td>看護師国家試験合格率</td><td>100.0%</td></tr></table>	項目	令和4年度実績	看護師国家試験合格率	100.0%	A																																										
項目	目標値																																																						
看護師国家試験合格率	全国の平均合格率																																																						
項目	令和4年度実績																																																						
看護師国家試験合格率	100.0%																																																						
		ウ	教育機関としての質向上に努めるため、看護専任教員を目標値以上確保する。 <table><tr><th>項目</th><th>目標値</th></tr><tr><td>専任看護教員数</td><td>12名</td></tr></table>	項目	目標値	専任看護教員数	12名	ウ 年度期首の看護教員数は12名。うち専任教員資格取得者は現在8名となっている。病院との人事異動交流があり、令和5年4月の教員数は11名となった。引き続き専任教員の採用募集を行うとともに、県で専任教員研修が開催予定のため受講者を検討していく。 <table><tr><th>項目</th><th>令和4年度実績</th></tr><tr><td>専任看護教員数</td><td>8名</td></tr></table>	項目	令和4年度実績	専任看護教員数	8名	B																																										
項目	目標値																																																						
専任看護教員数	12名																																																						
項目	令和4年度実績																																																						
専任看護教員数	8名																																																						
3			安定的な経営基盤の確保	3 安定的な経営基盤																																																			
	(1)	ア	収入の確保 下記の数値目標値以上（平均在院日数は以下）による経常収支比率100%以上達成 <table><tr><th>項目</th><th>目標値</th></tr><tr><td>1日当たり入院患者数（一般）</td><td>700人</td></tr><tr><td>1日当たり外来患者数（一般）</td><td>2,200人</td></tr><tr><td>平均在院日数（一般除外有）</td><td>13.0日</td></tr><tr><td>病床利用率（一般）</td><td>90.0%</td></tr><tr><td>手術件数</td><td>8,650件</td></tr><tr><td>経常収支比率</td><td>100.0%</td></tr><tr><td>医業収支比率</td><td>100.0%</td></tr><tr><td>外来単価（一般）</td><td>21,700円</td></tr><tr><td>入院単価（一般）</td><td>74,000円</td></tr><tr><td>医療機関群</td><td>特定病院群</td></tr><tr><td>後発医薬品数量シェア</td><td>85.0%</td></tr></table>	項目	目標値	1日当たり入院患者数（一般）	700人	1日当たり外来患者数（一般）	2,200人	平均在院日数（一般除外有）	13.0日	病床利用率（一般）	90.0%	手術件数	8,650件	経常収支比率	100.0%	医業収支比率	100.0%	外来単価（一般）	21,700円	入院単価（一般）	74,000円	医療機関群	特定病院群	後発医薬品数量シェア	85.0%	(1) 収入の確保 ア 数値目標の実績は下記の通りとなった。 <table><tr><th>項目</th><th>令和4年度実績</th></tr><tr><td>1日当たり入院患者数（一般）</td><td>714人</td></tr><tr><td>1日当たり外来患者数（一般）</td><td>2,282人</td></tr><tr><td>平均在院日数（一般除外有）</td><td>14.0日</td></tr><tr><td>病床利用率（一般）</td><td>92.6%</td></tr><tr><td>手術件数</td><td>8,330件</td></tr><tr><td>経常収支比率</td><td>102.2%</td></tr><tr><td>医業収支比率</td><td>101.3%</td></tr><tr><td>外来単価（一般）</td><td>26,335円</td></tr><tr><td>入院単価（一般）</td><td>79,468円</td></tr><tr><td>医療機関群</td><td>特定病院群</td></tr><tr><td>後発医薬品数量シェア</td><td>93.7%</td></tr></table>	項目	令和4年度実績	1日当たり入院患者数（一般）	714人	1日当たり外来患者数（一般）	2,282人	平均在院日数（一般除外有）	14.0日	病床利用率（一般）	92.6%	手術件数	8,330件	経常収支比率	102.2%	医業収支比率	101.3%	外来単価（一般）	26,335円	入院単価（一般）	79,468円	医療機関群	特定病院群	後発医薬品数量シェア	93.7%	B B		
項目	目標値																																																						
1日当たり入院患者数（一般）	700人																																																						
1日当たり外来患者数（一般）	2,200人																																																						
平均在院日数（一般除外有）	13.0日																																																						
病床利用率（一般）	90.0%																																																						
手術件数	8,650件																																																						
経常収支比率	100.0%																																																						
医業収支比率	100.0%																																																						
外来単価（一般）	21,700円																																																						
入院単価（一般）	74,000円																																																						
医療機関群	特定病院群																																																						
後発医薬品数量シェア	85.0%																																																						
項目	令和4年度実績																																																						
1日当たり入院患者数（一般）	714人																																																						
1日当たり外来患者数（一般）	2,282人																																																						
平均在院日数（一般除外有）	14.0日																																																						
病床利用率（一般）	92.6%																																																						
手術件数	8,330件																																																						
経常収支比率	102.2%																																																						
医業収支比率	101.3%																																																						
外来単価（一般）	26,335円																																																						
入院単価（一般）	79,468円																																																						
医療機関群	特定病院群																																																						
後発医薬品数量シェア	93.7%																																																						
		イ	診療報酬改定等に対応できるよう、効率的な対策を引き続き実施する。	イ 新設された施設基準については適切な届出を行い、特に収入に大きく影響する「急性期充実体制加算」については4月より算定開始し、平均在院日数の基準など院内周知を行った。10月からは看護職員の処遇改善を目的とした「看護職員処遇改善評価料」の届出、11月よりハイケアユニット入院医療管理料（HCU）4床の届出を行い術後患者の手厚いケアを実施している。その他、新型コロナウイルス感染症患者に対する診療報酬上の臨時的な取扱についても適切に算定を行った。	B																																																		

評価項目				年度計画	法人業務実績	自己 評価	評価委員会評価																																																								
大	中	小	細				評価	評価の判断理由・評価に 対するコメントなど																																																							
		(2)	ア	費用の節減 下記数値目標達成による費用の節減	(2) 費用の節減	B B																																																									
		(3)	ア	計画的な設備投資 病院全体として、効率的・効果的な業務改善や経営に寄与する施設・設備の新設や改修が必要とされる場合、フィージビリティスタディを実施し計画化する。	(3) 計画的な設備投資 ア 新耐震基準を満たしていない老朽化の進んだ研修棟の対応を含めた、整備計画（案）の検討を継続している。	B B																																																									
			イ	老朽化が著しい建物については、再整備も含め総合的に判断し、施設整備の基本計画の検討を行う。	イ 新耐震基準を満たしていない老朽化の進んだ研修棟の対応を含めた、整備計画（案）の検討を継続している。	B																																																									
			ウ	医師の増加による宿舍不足に対応するため、医師宿舍の改修・整備等を含め検討を行う。	ウ 医師の一時的な増加や転出転入の集中する時期に対応するため、外部アパート7棟を確保して調整を行った。	B																																																									
			エ	地震や台風等に対する災害対応力を強化する為、B C Pの一環として必要な施設・設備の改修や新設について検討を進める。	エ 第6変電室（2号館）の更新に伴い、第7変電室（1号館）の高圧幹線を単独とすることで、有事の際の停電範囲を細分化することとした。また、地下水膜ろ過システムを更新することで災害時における給水ライフラインを確保し、防災力及び事業継続性の向上に努めた。	B																																																									
4				第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画																																																											
				1 予算	1 予算（令和4年度）																																																										
				(単位：百万円)	※別紙1のとおり																																																										
				<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入</td><td>42,789</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>41,705</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>37,873</td></tr><tr><td> 補助金等収益</td><td>684</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>2,171</td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>978</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>531</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>177</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>354</td></tr><tr><td> 臨時利益</td><td>0</td></tr><tr><td> 資本収入</td><td>553</td></tr><tr><td> 長期借入金</td><td>550</td></tr><tr><td> その他資本収入</td><td>3</td></tr><tr><td>支出</td><td>42,886</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>38,469</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>33,250</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>15,678</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>12,723</td></tr><tr><td> 経費</td><td>4,650</td></tr><tr><td> 研究研修費</td><td>199</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>3,990</td></tr><tr><td> その他営業費用</td><td>1,230</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>310</td></tr><tr><td> 資本支出</td><td>4,106</td></tr><tr><td> 建設改良費</td><td>2,369</td></tr><tr><td> 償還金</td><td>1,731</td></tr><tr><td> その他資本支出</td><td>7</td></tr></table>	区分	金額	収入	42,789	営業収益	41,705	医業収益	37,873	補助金等収益	684	運営費負担金収益	2,171	その他営業収益	978	営業外収益	531	運営費負担金収益	177	その他営業外収益	354	臨時利益	0	資本収入	553	長期借入金	550	その他資本収入	3	支出	42,886	営業費用	38,469	医業費用	33,250	給与費	15,678	材料費	12,723	経費	4,650	研究研修費	199	一般管理費	3,990	その他営業費用	1,230	営業外費用	310	資本支出	4,106	建設改良費	2,369	償還金	1,731	その他資本支出	7			
区分	金額																																																														
収入	42,789																																																														
営業収益	41,705																																																														
医業収益	37,873																																																														
補助金等収益	684																																																														
運営費負担金収益	2,171																																																														
その他営業収益	978																																																														
営業外収益	531																																																														
運営費負担金収益	177																																																														
その他営業外収益	354																																																														
臨時利益	0																																																														
資本収入	553																																																														
長期借入金	550																																																														
その他資本収入	3																																																														
支出	42,886																																																														
営業費用	38,469																																																														
医業費用	33,250																																																														
給与費	15,678																																																														
材料費	12,723																																																														
経費	4,650																																																														
研究研修費	199																																																														
一般管理費	3,990																																																														
その他営業費用	1,230																																																														
営業外費用	310																																																														
資本支出	4,106																																																														
建設改良費	2,369																																																														
償還金	1,731																																																														
その他資本支出	7																																																														

評価項目				年度計画	法人業務実績	自己 評価	評価委員会評価																																																											
大	中	小	細				評価	評価の判断理由・評価に 対するコメントなど																																																										
				〔人件費の見積り〕 期間中の給与費として総額18,760百万円を支出する。 なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。 〔運営費負担金の算出等〕 運営費負担金の額については、本計画期間内において次のとおりとする。 なお、運営費負担金については、経常費助成のための運営費負担金とする。 ア 病院事業に係る普通交付税の基準財政需要額算入分及び特別交付税算入分 イ 既存の附帯施設である養護老人ホーム、ケアハウスに係る企業債元利償還金及び管理運営費の一部																																																														
				2 収支計画 （単位：百万円） <table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収益の部</td><td>42,214</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>41,706</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>37,760</td></tr><tr><td> 補助金等収益</td><td>684</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>2,171</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>0</td></tr><tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>129</td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>962</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>509</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>177</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>331</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>0</td></tr><tr><td>費用の部</td><td>42,693</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>42,244</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>36,908</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>15,664</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>12,701</td></tr><tr><td> 経費</td><td>4,805</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>3,276</td></tr><tr><td> 控除対象外消費税償却</td><td>274</td></tr><tr><td> 研究研修費</td><td>187</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>4,096</td></tr><tr><td> その他営業費用</td><td>1,240</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>310</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>139</td></tr><tr><td>純利益</td><td>▲ 479</td></tr><tr><td>目的積立金取崩額</td><td>0</td></tr><tr><td>総利益</td><td>▲ 479</td></tr></table>	区分	金額	収益の部	42,214	営業収益	41,706	医業収益	37,760	補助金等収益	684	運営費負担金収益	2,171	運営費交付金収益	0	資産見返負債戻入	129	その他営業収益	962	営業外収益	509	運営費負担金収益	177	その他営業外収益	331	臨時利益	0	費用の部	42,693	営業費用	42,244	医業費用	36,908	給与費	15,664	材料費	12,701	経費	4,805	減価償却費	3,276	控除対象外消費税償却	274	研究研修費	187	一般管理費	4,096	その他営業費用	1,240	営業外費用	310	臨時損失	139	純利益	▲ 479	目的積立金取崩額	0	総利益	▲ 479	2 収支計画（令和4年度） ※別紙2のとおり			
区分	金額																																																																	
収益の部	42,214																																																																	
営業収益	41,706																																																																	
医業収益	37,760																																																																	
補助金等収益	684																																																																	
運営費負担金収益	2,171																																																																	
運営費交付金収益	0																																																																	
資産見返負債戻入	129																																																																	
その他営業収益	962																																																																	
営業外収益	509																																																																	
運営費負担金収益	177																																																																	
その他営業外収益	331																																																																	
臨時利益	0																																																																	
費用の部	42,693																																																																	
営業費用	42,244																																																																	
医業費用	36,908																																																																	
給与費	15,664																																																																	
材料費	12,701																																																																	
経費	4,805																																																																	
減価償却費	3,276																																																																	
控除対象外消費税償却	274																																																																	
研究研修費	187																																																																	
一般管理費	4,096																																																																	
その他営業費用	1,240																																																																	
営業外費用	310																																																																	
臨時損失	139																																																																	
純利益	▲ 479																																																																	
目的積立金取崩額	0																																																																	
総利益	▲ 479																																																																	

評価項目				年度計画	法人業務実績	自己 評価	評価委員会評価																																																							
大	中	小	細				評価	評価の判断理由・評価に 対するコメントなど																																																						
				3 資金計画 (単位：百万円) <table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>54,773</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>42,237</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>37,873</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>2,349</td></tr><tr><td>補助金等による収入</td><td>684</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>1,332</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>2,410</td></tr><tr><td>補助金等による収入</td><td>3</td></tr><tr><td>その他投資活動による収入</td><td>2,407</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>550</td></tr><tr><td>長期借入による収入</td><td>550</td></tr><tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>前事業年度からの繰越金</td><td>9,577</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>54,773</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>38,469</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>18,760</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>12,723</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>6,986</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>4,783</td></tr><tr><td>有形固定資産購入による支出</td><td>1,550</td></tr><tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>3,233</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>2,041</td></tr><tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>401</td></tr><tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>1,330</td></tr><tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>310</td></tr><tr><td>翌事業年度への繰越金</td><td>9,480</td></tr></table>	区分	金額	資金収入	54,773	業務活動による収入	42,237	診療業務による収入	37,873	運営費負担金による収入	2,349	補助金等による収入	684	その他の業務活動による収入	1,332	投資活動による収入	2,410	補助金等による収入	3	その他投資活動による収入	2,407	財務活動による収入	550	長期借入による収入	550	その他の財務活動による収入	0	前事業年度からの繰越金	9,577	資金支出	54,773	業務活動による支出	38,469	給与費支出	18,760	材料費支出	12,723	その他の業務活動による支出	6,986	投資活動による支出	4,783	有形固定資産購入による支出	1,550	その他の投資活動による支出	3,233	財務活動による支出	2,041	長期借入金の返済による支出	401	移行前地方債償還債務の償還による支出	1,330	その他の財務活動による支出	310	翌事業年度への繰越金	9,480	3 資金計画（令和4年度） ※別紙3のとおり			
				区分	金額																																																									
資金収入	54,773																																																													
業務活動による収入	42,237																																																													
診療業務による収入	37,873																																																													
運営費負担金による収入	2,349																																																													
補助金等による収入	684																																																													
その他の業務活動による収入	1,332																																																													
投資活動による収入	2,410																																																													
補助金等による収入	3																																																													
その他投資活動による収入	2,407																																																													
財務活動による収入	550																																																													
長期借入による収入	550																																																													
その他の財務活動による収入	0																																																													
前事業年度からの繰越金	9,577																																																													
資金支出	54,773																																																													
業務活動による支出	38,469																																																													
給与費支出	18,760																																																													
材料費支出	12,723																																																													
その他の業務活動による支出	6,986																																																													
投資活動による支出	4,783																																																													
有形固定資産購入による支出	1,550																																																													
その他の投資活動による支出	3,233																																																													
財務活動による支出	2,041																																																													
長期借入金の返済による支出	401																																																													
移行前地方債償還債務の償還による支出	1,330																																																													
その他の財務活動による支出	310																																																													
翌事業年度への繰越金	9,480																																																													
5				第5 短期借入金の限度額	第5 短期借入金の限度額																																																									
	1			1 限度額 3,000,000千円	1 限度額																																																									
	2		(1) (2) (3)	2 想定される短期借入金の発生理由 賞与支給等による一時的な資金不足への対応。 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等の偶発的な出費への対応。 負担金、補助金などの受け入れ遅延等による資金不足への対応																																																										
6				第6 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画 なし	第6 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画 なし																																																									
7				第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 なし	第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画																																																									
8				第8 剰余金の使途 決算において剰余が生じた場合は、病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる。	第8 剰余金の使途																																																									

評価項目				年度計画	法人業務実績	自己 評価	評価委員会評価								
大	中	小	細				評価	評価の判断理由・評価に 対するコメントなど							
9				第9 料金に関する事項	第9 料金に関する事項										
	1			1 診療使用料 診療使用料は、法令等により算定した額とし、徴収する一部負担金については、算定した額に 1 円未満の端数があるときは、当該 1 円未満の額を四捨五入して得た額とする。											
	2			2 減免等 理事長は、特別な理由があると認めるときは、使用料及び手数料の全部又は一部を減免し、又は相当の期間を定めて徴収を猶予することができる。											
	3			3 その他 その他の事項に関しては、理事長が別途定める事とする。											
10				第10 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	第10 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項										
	1			1 施設及び整備に関する計画 <table border="1"><tr><td>施設及び整備の内容</td><td>予定額</td><td>財源</td></tr><tr><td>病院施設、医療機器等整備</td><td>550百万円</td><td>長期借入金等</td></tr></table>	施設及び整備の内容	予定額	財源	病院施設、医療機器等整備	550百万円	長期借入金等	1 施設及び整備に関する計画				
施設及び整備の内容	予定額	財源													
病院施設、医療機器等整備	550百万円	長期借入金等													
	2			2 積立金の処分に関する計画 前期中期目標期間繰越積立金については、病院施設の整備、医療機器の購入、人材育成及び能力開発に充てる。	2 積立金の処分に関する計画										

1. 予算（令和4年度）

（単位：百万円）

区分	計画額	決算額	増減額
収入	42,789	43,367	578
営業収益	41,705	42,348	643
医業収益	37,873	37,098	▲ 775
補助金等収益	684	2,267	1,583
運営費負担金収益	2,171	2,140	▲ 31
その他営業収益	978	843	▲ 135
営業外収益	531	528	▲ 3
運営費負担金収益	177	191	14
その他営業外収益	354	337	▲ 17
臨時利益	0	1	1
資本収入	553	490	▲ 63
長期借入金	550	450	▲ 100
その他資本収入	3	40	37
支出	42,886	40,753	▲ 2,133
営業費用	38,469	37,445	▲ 1,024
医業費用	33,250	32,486	▲ 764
給与費	15,678	14,741	▲ 937
材料費	12,723	12,874	151
経費	4,650	4,747	97
研究研修費	199	124	▲ 75
一般管理費	3,990	3,817	▲ 173
その他営業費用	1,230	1,141	▲ 89
営業外費用	310	306	▲ 4
臨時損失	0	5	5
資本支出	4,106	2,997	▲ 1,109
建設改良費	2,369	1,259	▲ 1,110
償還金	1,731	1,731	▲ 0
その他資本支出	7	7	▲ 0

備考

- 1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。
- 2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。
 - (1) 人件費の見積り
期間中の給与費として総額18,165百万円を支出した。なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。
 - (2) 運営費負担金の算出等
運営費負担金の額については、本計画期間内において次のとおりとする。なお、運営費負担金については、経常費助成のための運営費負担金とする。
ア 病院事業に係る普通交付税の基準財政需要額算入分及び特別交付税算入分
イ 既存の附帯施設である養護老人ホーム、ケアハウスに係る管理運営費の一部

2. 収支計画（令和4年度）

（単位：百万円）

区分	計画額	決算額	増減額
収益の部	42,214	42,858	644
営業収益	41,706	42,346	640
医業収益	37,760	36,981	▲ 779
補助金等収益	684	2,267	1,583
運営費負担金収益	2,171	2,140	▲ 31
資産見返負債戻入	129	124	▲ 5
その他営業収益	962	834	▲ 128
営業外収益	509	506	▲ 3
運営費負担金収益	177	191	14
その他営業外収益	331	315	▲ 16
臨時利益	0	6	6
費用の部	42,693	41,951	▲ 742
営業費用	42,244	41,630	▲ 614
医業費用	36,908	36,497	▲ 411
給与費	15,664	15,213	▲ 451
材料費	12,701	12,855	154
経費	4,805	4,867	62
減価償却費	3,276	3,180	▲ 96
控除対象外消費税償却	274	266	▲ 8
研究研修費	187	116	▲ 71
一般管理費	4,096	3,959	▲ 137
その他営業費用	1,240	1,174	▲ 66
営業外費用	310	306	▲ 4
臨時損失	139	15	▲ 124
純利益	▲ 479	907	1,386
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	▲ 479	907	1,386

備考

- 1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。
- 2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。

3. 資金計画（令和4年度）

（単位：百万円）

区分	計画額	決算額	増減額
資金収入	54,773	56,025	1,252
業務活動による収入	42,237	41,991	▲ 246
診療業務による収入	37,873	36,409	▲ 1,464
運営費負担金による収入	2,349	2,332	▲ 17
補助金等による収入	684	1,971	1,287
その他の業務活動による収入	1,332	1,280	▲ 52
投資活動による収入	2,410	2,548	138
補助金等による収入	3	137	134
その他投資活動による収入	2,407	2,412	5
財務活動による収入	550	450	▲ 100
長期借入による収入	550	450	▲ 100
その他の財務活動による収入	0	0	0
前事業年度よりの繰越金	9,577	11,035	1,458
資金支出	54,773	56,025	1,252
業務活動による支出	38,469	38,692	223
給与費支出	18,760	18,258	▲ 502
材料費支出	12,723	14,380	1,657
その他の業務活動による支出	6,986	6,054	▲ 932
投資活動による支出	4,783	1,831	▲ 2,952
有形固定資産購入による支出	1,550	1,223	▲ 327
その他の投資活動による支出	3,233	608	▲ 2,625
財務活動による支出	2,041	1,740	▲ 301
長期借入金の返済による支出	401	401	▲ 0
移行前地方債償還債務の償還による支出	1,330	1,330	▲ 0
その他の財務活動による支出	310	9	▲ 301
翌事業年度への繰越金	9,480	13,762	4,282

備考

- 1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。
- 2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。